

令和4年度
五城目町財務書類
(統一的な基準)

令和6年3月
五城目町 総務課

令和4年度決算に基づく五城目町財務書類の公表について

五城目町総務課

1. 地方公会計制度について

現行の地方公共団体の予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支（歳入・歳出・収支決算）の単式簿記による現金主義会計が採用されており、民間企業等の複式簿記による発生主義会計に比べ、資産・負債の増減、引当金や減価償却の概念がないため、ストック（残高）情報を把握することが困難で、全体としての財政状況がわかりにくいという問題点を抱えています。

官庁会計が採用している単式簿記・現金主義会計では、様々な点で会計に関する情報が不足しているという課題を解決するため、地方公共団体に民間企業が採用している複式簿記・発生主義会計の考え方を取り入れる取組が動き出しました。

平成27年1月23日総務大臣からの要請（「統一的な基準による地方公会計の整備について」）により、統一的な基準による財務書類を作成し、これを公表するものです。

2. 財務書類の概要

(1) 作成基準日

会計年度末 3月31日とし、出納整理期間（翌年度4月1日から5月31日まで）中の現金の受払いを終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。

(2) 概要

財務書類の名称	略称	概要
貸借対照表	B S	基準日時点における資産・負債・純資産の残高等
行政コスト計算書	P L	会計期間中の費用・収益の取引高（減価償却費も計上）
純資産変動計算書	N W	会計期間中の純資産の変動
資金収支計算書	C F	会計期間中の現金の受払を表示

(3) 対象となる会計（団体）

連 結 会 計	全 体 会 計	一般会計等	一般会計
			障害認定事業特別会計
		国民健康保険特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
会 計	株式会社あったか五城目		
	秋田県市町村総合事務組合		
	秋田県市町村会館管理組合		
	秋田県後期高齢者医療広域連合		
	八郎湖周辺清掃事業組合		
	秋田県町村電算システム共同事業組合		

3. 財務書類の公表

令和4年度決算に基づく財務書類について、下記のとおり公表します。

ページ

■令和3年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標	1
■一般会計等	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	5
注記	6
■全体会計	
貸借対照表	8
行政コスト計算書	9
純資産変動計算書	10
資金収支計算書	11
注記	12
■連結会計 (参考資料)	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
注記	18
■附属明細書(貸借対照表の内容に関する明細)	
(1) 資産項目の明細	
①有形固定資産の明細	20
②有形固定資産の行政目的別明細	23
③投資及び出資金の明細	26
④基金の明細	27
⑤貸付金の明細	28
⑥長期延滞債権の明細	29
⑦未収金の明細	30
(2) 負債項目の明細	
①地方債の明細	31
②引当金の明細	32
③補助金等の明細	33

令和4年度決算に基づく一般会計等財務書類の指標

秋田県 五城目町

住民基本台帳人口（令和5年1月1日） 8,369人

指標名		指標	説明
(1)	資産の状況	住民一人当たり資産額	1,588,572円/人 本町の資産を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
		歳入額対資産比率	2.21年 当年度の歳入総額に対する資産合計の比率で、これまでに形成された社会資本（道路や公共施設など）が、歳入の何年分に相当するかを示します。
		有形固定資産減価償却率	81.71% 耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを示す指標。100%に近いほど老朽化が進行しているといえます。
(2)	資産と負債の比率	純資産比率	46.81% 保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを示します。純資産の変動は、現世代と将来世代の負担割合の変動したことを意味します。
		将来世代負担比率	36.73% 社会資本（道路や公共施設など）について、財源のうち将来の償還が必要な負債（地方債）を示します。
(3)	行政コストの状況	住民一人当たり行政コスト	631,612円/人 行政活動の効率性の度合いを示します。
(4)	負債の状況	住民一人当たり負債額	844,915円/人 本町の負債を町民一人に分配するといくらになるかを示します。
		基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	103,403,689円 歳出の公債費、歳入の町債を除いた収支のバランスを示し、指標がプラスであれば、経費が税収等でまかなわれている（収入が支出より多い）ことを意味します。
(5)	受益者負担の状況	受益者負担比率	2.21% 経常費用（経常行政コスト）に対する経常収益（使用料等の受益者負担）の比率で、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示します。
(6)	その他参考値	経常収支比率	93.1% 経常的経費（人件費、扶助費、公債費等）に充当される経常一般財源収入の比率。比率が高いと、財政構造の柔軟性に欠け、硬直していることとなります。
		財政力指数	0.25 普通交付税算定に用いる基準財政需要額に対する基準財政収入額の比率の、3カ年平均値。1に近いと財源に余裕があることとなります。
		実質公債費比率	9.5% 町が負担する地方債の償還金（公営企業会計や一部事務組合に対する地方債の償還負担金を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
		将来負担比率	52.1% 町が将来負担しなければならない負債（地方債の残高や退職手当負担見込額など）の標準財政規模を基本とした額に対する割合。
		債務償還可能年数	7.5年 町が抱える地方債残高を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標。この数値が小さいほど債務償還能力が高いといえます。

貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,745,570,506	固定負債	6,427,221,043
有形固定資産	11,173,752,785	地方債	5,596,890,089
事業用資産	9,584,042,977	長期未払金	-
土地	3,839,750,736	退職手当引当金	828,472,401
立木竹	130,033,030	損失補償等引当金	-
建物	14,420,144,363	その他	1,858,553
建物減価償却累計額	-9,264,714,416	流動負債	643,870,292
工作物	637,350,550	1年内償還予定地方債	555,715,180
工作物減価償却累計額	-178,521,286	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	67,690,743
航空機	-	預り金	20,464,369
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,071,091,335
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	13,031,390,506
インフラ資産	1,452,016,391	余剰分(不足分)	-6,807,723.013
土地	302,035,342		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	21,928,703,848		
工作物減価償却累計額	-20,778,722,799		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	676,835,349		
物品減価償却累計額	-539,141,932		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	571,817,721		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
投資損失引当金	-10,508,986		
長期延滞債権	47,819,052		
長期貸付金	2,970,000		
基金	486,612,000		
減債基金	1,684,000		
その他	484,928,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-7,995,345		
流動資産	1,549,188,322		
現金預金	252,046,040		
未収金	13,595,439		
短期貸付金	-		
基金	1,285,820,000		
財政調整基金	1,285,820,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,273,157		
資産合計	13,294,758,828	純資産合計	6,223,667,493
		負債及び純資産合計	13,294,758,828

行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
経常費用	5,139,456,866
業務費用	2,991,144,927
人件費	1,116,628,835
職員給与費	1,042,674,570
賞与等引当金繰入額	-19,613,621
退職手当引当金繰入額	-63,112,549
その他	156,680,435
物件費等	1,812,260,081
物件費	1,210,703,142
維持補修費	57,585,000
減価償却費	543,971,939
その他	-
その他の業務費用	62,256,011
支払利息	21,380,005
徴収不能引当金繰入額	10,268,502
その他	30,607,504
移転費用	2,148,311,939
補助金等	1,248,093,351
社会保障給付	480,351,749
他会計への繰出金	413,455,997
その他	6,410,842
経常収益	113,610,542
使用料及び手数料	55,141,159
その他	58,469,383
純経常行政コスト	5,025,846,324
臨時損失	284,878,063
災害復旧事業費	283,819,650
資産除売却損	66,009
投資損失引当金繰入額	992,404
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,761,254
資産売却益	24,761,254
その他	-
純行政コスト	5,285,963,133

純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分		余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	6,158,628,359	12,930,203,801	-6,771,575,442	
純行政コスト(△)	-5,285,963,133		-5,285,963,133	
財源	5,410,739,433		5,410,739,433	
税収等	4,162,420,675		4,162,420,675	
国県等補助金	1,248,318,758		1,248,318,758	
本年度差額	124,776,300		124,776,300	
固定資産等の変動(内部変動)		101,147,363	-101,147,363	
有形固定資産等の増加		714,380,104	-714,380,104	
有形固定資産等の減少		-812,672,741	812,672,741	
貸付金・基金等の増加		316,476,000	-316,476,000	
貸付金・基金等の減少		-117,036,000	117,036,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39,342	39,342		
その他	-59,776,508	-	-59,776,508	
本年度純資産変動額	65,039,134	101,186,705	-36,147,571	
本年度末純資産残高	6,223,667,493	13,031,390,506	-6,807,723,013	

資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,668,502,350
業務費用支出	2,520,190,411
人件費支出	1,199,355,005
物件費等支出	1,269,217,410
支払利息支出	21,380,005
その他の支出	30,237,991
移転費用支出	2,148,311,939
補助金等支出	1,248,093,351
社会保障給付支出	480,351,749
他会計への繰出支出	413,455,997
その他の支出	6,410,842
業務収入	4,947,342,072
税込等収入	4,149,308,424
国県等補助金収入	684,423,106
使用料及び手数料収入	55,141,159
その他の収入	58,469,383
臨時支出	283,885,650
災害復旧事業費支出	283,819,650
その他の支出	66,000
臨時収入	528,585,652
業務活動収支	523,539,724
【投資活動収支】	
投資活動支出	820,567,170
公共施設等整備費支出	444,314,662
基金積立金支出	216,116,000
投資及び出資金支出	59,776,508
貸付金支出	100,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	179,521,130
国県等補助金収入	35,310,000
基金取崩収入	16,586,000
貸付金元金回収収入	100,450,000
資産売却収入	27,175,130
その他の収入	-
投資活動収支	-641,046,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	633,750,808
地方債償還支出	633,750,808
その他の支出	-
財務活動収入	538,400,000
地方債発行収入	538,400,000
その他の収入	-
財務活動収支	-95,350,808
本年度資金収支額	-212,857,124
前年度末資金残高	444,438,795
本年度末資金残高	231,581,671
前年度末歳計外現金残高	20,794,450
本年度歳計外現金増減額	-330,081
本年度末歳計外現金残高	20,464,369
本年度末現金預金残高	252,046,040

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

連結貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,859,649,176	固定負債	11,620,450,495
有形固定資産	18,041,908,183	地方債等	8,402,187,537
事業用資産	9,584,042,977	長期未払金	-
土地	3,839,750,736	退職手当引当金	828,472,401
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	130,033,030	その他	2,389,790,557
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,012,248,170
建物	14,420,144,363	1年内償還予定地方債等	877,302,239
建物減価償却累計額	-9,264,714,416	未払金	38,558,854
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	637,350,550	前受金	-
工作物減価償却累計額	-178,521,286	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	69,941,326
船舶	-	預り金	26,276,751
船舶減価償却累計額	-	その他	169,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,632,698,665
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,190,494,176
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-11,546,066,002
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	7,943,537,336		
土地	331,526,417		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-115,072,249		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,465,497,289		
工作物減価償却累計額	-22,994,203,004		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,600,000		
物品	1,367,796,121		
物品減価償却累計額	-853,468,251		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,921,210		
ソフトウェア	-		
その他	12,921,210		
投資その他の資産	804,819,783		
投資及び出資金	52,921,000		
有価証券	-		
出資金	52,921,000		
その他	-		
長期延滞債権	70,273,618		
長期貸付金	2,970,000		
基金	601,314,836		
減債基金	1,684,000		
その他	599,630,836		
その他	100,000,000		
徴収不能引当金	-12,150,685		
流動資産	2,417,477,663		
現金預金	1,047,659,049		
未収金	37,782,211		
短期貸付金	-		
基金	1,330,845,000		
財政調整基金	1,330,845,000		
減債基金	-		
棚卸資産	5,227,432		
その他	-		
徴収不能引当金	-4,036,029		
繰延資産	-	純資産合計	8,644,428,174
資産合計	21,277,126,839	負債及び純資産合計	21,277,126,839

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,197,685,835
業務費用	3,576,169,244
人件費	1,160,857,009
職員給与費	1,071,475,914
賞与等引当金繰入額	-17,458,978
退職手当引当金繰入額	-62,805,277
その他	169,645,350
物件費等	2,224,751,339
物件費	1,322,433,102
維持補修費	71,918,231
減価償却費	830,400,006
その他	-
その他の業務費用	190,560,896
支払利息	71,489,681
徴収不能引当金繰入額	16,176,790
その他	102,894,425
移転費用	4,621,516,591
補助金等	4,134,514,780
社会保障給付	480,568,169
その他	6,433,642
経常収益	344,033,430
使用料及び手数料	277,095,634
その他	66,937,796
純経常行政コスト	7,853,652,405
臨時損失	284,878,063
災害復旧事業費	283,819,650
資産除売却損	66,009
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,761,254
資産売却益	24,761,254
その他	-
純行政コスト	8,113,769,214

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,483,821,606	20,255,799,836	-11,771,978,230	-
純行政コスト(△)	-8,113,769,214		-8,113,769,214	-
財源	8,274,336,440		8,274,336,440	-
税収等	5,313,460,906		5,313,460,906	-
国県等補助金	2,960,875,534		2,960,875,534	-
本年度差額	160,567,226		160,567,226	-
固定資産等の変動(内部変動)		-65,345,002	65,345,002	
有形固定資産等の増加		767,898,271	-767,898,271	
有形固定資産等の減少		-1,122,688,285	1,122,688,285	
貸付金・基金等の増加		416,481,012	-416,481,012	
貸付金・基金等の減少		-127,036,000	127,036,000	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	39,342	39,342		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	160,606,568	-65,305,660	225,912,228	-
本年度末純資産残高	8,644,428,174	20,190,494,176	-11,546,066,002	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,407,621,554
業務費用支出	2,786,104,963
人件費支出	1,244,225,726
物件費等支出	1,371,574,720
支払利息支出	71,489,681
その他の支出	98,814,836
移転費用支出	4,621,516,591
補助金等支出	4,134,514,780
社会保障給付支出	480,568,169
その他の支出	6,433,642
業務収入	7,940,276,158
税金等収入	5,196,330,777
国県等補助金収入	2,396,934,882
使用料及び手数料収入	275,130,424
その他の収入	71,880,075
臨時支出	283,885,650
災害復旧事業費支出	283,819,650
その他の支出	66,000
臨時収入	528,630,652
業務活動収支	777,399,606
【投資活動収支】	
投資活動支出	948,505,319
公共施設等整備費支出	572,247,799
基金積立金支出	216,121,012
投資及び出資金支出	59,776,508
貸付金支出	100,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	216,917,138
国県等補助金収入	36,729,500
基金取崩収入	26,586,000
貸付金元金回収収入	100,450,000
資産売却収入	27,175,130
その他の収入	25,976,508
投資活動収支	-731,588,181
【財務活動収支】	
財務活動支出	963,083,722
地方債等償還支出	963,083,722
その他の支出	-
財務活動収入	687,700,000
地方債等発行収入	653,900,000
その他の収入	33,800,000
財務活動収支	-275,383,722
本年度資金収支額	-229,572,297
前年度末資金残高	1,256,766,977
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,027,194,680
前年度末歳計外現金残高	20,794,450
本年度歳計外現金増減額	-330,081
本年度末歳計外現金残高	20,464,369
本年度末現金預金残高	1,047,659,049

全体会計財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

(少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な後発事象

簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。

下水道事業特別会計について、令和3年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	9 1 6 百万円
	他会計繰入金	3 0 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 4 2 5 百万円
	他会計繰入金	1 9 0 百万円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表(BS)

(令和5年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,226,549,467	固定負債	11,636,828,099
有形固定資産	18,383,729,277	地方債等	8,418,437,537
事業用資産	9,924,105,897	長期未払金	-
土地	3,853,180,743	退職手当引当金	828,545,573
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	130,033,030	その他	2,389,844,989
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,050,840,195
建物	15,032,719,705	1年内償還予定地方債等	905,427,970
建物減価償却累計額	-9,550,666,060	未払金	40,471,424
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	637,402,370	前受金	7,165,168
工作物減価償却累計額	-178,563,891	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	70,341,392
船舶	-	預り金	26,389,819
船舶減価償却累計額	-	その他	1,044,422
船舶減損損失累計額	-	負債合計	12,687,668,294
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	20,617,291,567
浮標等減損損失累計額	-	剰余分(不足分)	-11,547,846,293
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	143,000		
その他減価償却累計額	-143,000		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	7,943,537,336		
土地	331,526,417		
土地減損損失累計額	-		
建物	252,188,883		
建物減価償却累計額	-115,072,249		
建物減損損失累計額	-		
工作物	30,465,497,289		
工作物減価償却累計額	-22,994,203,004		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	3,600,000		
物品	1,379,233,082		
物品減価償却累計額	-863,147,038		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,988,531		
ソフトウェア	47,321		
その他	12,941,210		
投資その他の資産	829,831,659		
投資及び出資金	47,931,200		
有価証券	-		
出資金	47,931,200		
その他	-		
長期延滞債権	70,273,618		
長期貸付金	2,970,000		
基金	620,803,560		
減債基金	1,684,000		
その他	619,119,560		
その他	100,003,966		
徴収不能引当金	-12,150,685		
流動資産	2,530,564,101		
現金預金	1,099,215,213		
未収金	38,615,720		
短期貸付金	-		
基金	1,390,742,100		
財政調整基金	1,390,742,100		
減債基金	-		
棚卸資産	5,850,200		
その他	177,875		
徴収不能引当金	-4,037,007		
繰延資産	-	純資産合計	9,069,445,274
資産合計	21,757,113,568	負債及び純資産合計	21,757,113,568

連結行政コスト計算書(PL)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	9,902,573,049
業務費用	3,815,324,509
人件費	1,172,212,759
職員給与費	1,080,440,765
賞与等引当金繰入額	-17,058,912
退職手当引当金繰入額	-62,645,611
その他	171,476,517
物件費等	2,386,926,753
物件費	1,449,381,078
維持補修費	86,622,876
減価償却費	850,922,799
その他	-
その他の業務費用	256,184,997
支払利息	72,360,040
徴収不能引当金繰入額	16,179,497
その他	167,645,460
移転費用	6,087,248,540
補助金等	5,600,075,899
社会保障給付	480,568,169
その他	6,604,472
経常収益	390,075,539
使用料及び手数料	287,871,502
その他	102,204,037
純経常行政コスト	9,512,497,510
臨時損失	283,885,659
災害復旧事業費	283,819,650
資産除売却損	66,009
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	24,761,426
資産売却益	24,761,254
その他	172
純行政コスト	9,771,621,743

連結純資産変動計算書(NW)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,943,529,432	20,668,120,358	-11,724,590,926	-
純行政コスト(△)	-9,771,621,743		-9,771,621,743	-
財源	9,909,135,296		9,909,135,296	-
税収等	6,072,826,440		6,072,826,440	-
国県等補助金	3,836,308,856		3,836,308,856	-
本年度差額	137,513,553		137,513,553	-
固定資産等の変動(内部変動)		-61,897,263	61,897,263	
有形固定資産等の増加		779,920,445	-779,920,445	
有形固定資産等の減少		-1,152,727,660	1,152,727,660	
貸付金・基金等の増加		443,323,212	-443,323,212	
貸付金・基金等の減少		-132,413,260	132,413,260	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	39,342	39,342		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-11,638,031	11,060,446	-22,698,477	-
その他	978	-31,316	32,294	
本年度純資産変動額	125,915,842	-50,828,791	176,744,633	-
本年度末純資産残高	9,069,445,274	20,617,291,567	-11,547,846,293	-

連結資金収支計算書(CF)

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,091,610,096
業務費用支出	3,004,361,556
人件費支出	1,255,434,061
物件費等支出	1,513,145,547
支払利息支出	72,360,040
その他の支出	163,421,908
移転費用支出	6,087,248,540
補助金等支出	5,600,075,899
社会保障給付支出	480,568,169
その他の支出	6,604,472
業務収入	9,622,089,981
税込等収入	5,978,158,602
国県等補助金収入	3,272,368,204
使用料及び手数料収入	285,906,292
その他の収入	85,656,883
臨時支出	283,885,650
災害復旧事業費支出	283,819,650
その他の支出	66,000
臨時収入	528,630,652
業務活動収支	775,224,887
【投資活動収支】	
投資活動支出	972,061,549
公共施設等整備費支出	573,760,987
基金積立金支出	238,164,054
投資及び出資金支出	59,776,508
貸付金支出	100,360,000
その他の支出	-
投資活動収入	222,483,038
国県等補助金収入	36,729,500
基金取崩収入	32,151,860
貸付金元金回収収入	100,450,000
資産売却収入	27,175,130
その他の収入	25,976,548
投資活動収支	-749,578,511
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,034,567
地方債等償還支出	990,041,184
その他の支出	993,383
財務活動収入	690,825,000
地方債等発行収入	657,025,000
その他の収入	33,800,000
財務活動収支	-300,209,567
本年度資金収支額	-274,563,191
前年度末資金残高	1,353,341,894
比例連結割合変更に伴う差額	-602,686
本年度末資金残高	1,078,176,017
前年度末歳計外現金残高	21,368,722
本年度歳計外現金増減額	-329,526
本年度末歳計外現金残高	21,039,196
本年度末現金預金残高	1,099,215,213

連結会計財務書類 注記

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。
 - (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
 - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。
 - (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しております。
 - (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
 - ・退職給付引当金
 - (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。
(少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております)
 - (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。
 - (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税等の会計処理
税込方式によっております。
 - (8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
- 2 重要な後発事象
簡易水道事業特別会計について、平成29年4月1日から水道事業会計に統合したため廃止されました。
下水道事業特別会計について、令和3年度から下水道事業会計に移行されました。

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
株式会社あつたか五城目	第三セクター等	全部連結	
秋田県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	退職手当事務 2.001% 消防団員等公務災害補償事務 1.106% 非常勤職員等公務災害補償事務 0.646% 学校医等公務災害補償事務 2.632% 交通災害共済事務 0.715%
秋田県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.36%
八郎湖周辺清掃事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	17.0%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.33%
秋田県町村電算システム共同事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	8.09%

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。

水道事業会計	企業債残高	9 1 6 百万円
	他会計繰入金	3 0 百万円
下水道事業会計	企業債残高	2, 4 2 5 百万円
	他会計繰入金	1 9 0 百万円

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑨純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ・固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ・余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,701,388,325	514,044,850	188,154,496	19,027,278,679	9,443,235,702	375,549,178	9,584,042,977
土地	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	2,214,676	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,505,849,113	481,744,450	-	13,987,593,563	9,004,076,787	286,598,222	4,983,516,776
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	260,637,629	37,233,947	171,913,171
工作物	605,050,150	32,300,400	-	637,350,550	178,521,286	51,717,009	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	185,939,820	-	-	-	-
インフラ資産	22,175,327,048	55,611,342	199,200	22,230,739,190	20,778,722,799	148,579,806	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	39,342	199,200	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	9,602,145	1,371,735	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,804,572	257,796	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,848,573,945	55,572,000	-	21,904,145,945	20,767,316,082	146,950,275	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,512,458,585	630,293,824	207,899,191	41,934,853,218	30,761,100,433	543,971,939	11,173,752,785

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,701,388,325	514,044,850	188,154,496	19,027,278,679	9,443,235,702	375,549,178	9,584,042,977
土地	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	2,214,676	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,505,849,113	481,744,450	-	13,987,593,563	9,004,076,787	286,598,222	4,983,516,776
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	260,637,629	37,233,947	171,913,171
工作物	605,050,150	32,300,400	-	637,350,550	178,521,286	51,717,009	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	185,939,820	-	-	-	-
インフラ資産	22,175,327,048	55,611,342	199,200	22,230,739,190	20,778,722,799	148,579,806	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	39,342	199,200	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	9,602,145	1,371,735	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,804,572	257,796	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,848,573,945	55,572,000	-	21,904,145,945	20,767,316,082	146,950,275	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,512,458,585	630,293,824	207,899,191	41,934,853,218	30,761,100,433	543,971,939	11,173,752,785

有形固定資産の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,701,388,325	514,044,850	188,154,496	19,027,278,679	9,443,235,702	375,549,178	9,584,042,977
土地	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736	-	-	3,839,750,736
立木竹	132,247,706	-	2,214,676	130,033,030	-	-	130,033,030
建物	13,505,849,113	481,744,450	-	13,987,593,563	9,004,076,787	286,598,222	4,983,516,776
建物付属設備	432,550,800	-	-	432,550,800	260,637,629	37,233,947	171,913,171
工作物	605,050,150	32,300,400	-	637,350,550	178,521,286	51,717,009	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	185,939,820	-	185,939,820	-	-	-	-
インフラ資産	22,175,327,048	55,611,342	199,200	22,230,739,190	20,778,722,799	148,579,806	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	164,959	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	283,500	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,746,741	39,342	199,200	301,586,883	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	14,246,063	-	-	14,246,063	9,602,145	1,371,735	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	10,311,840	-	-	10,311,840	1,804,572	257,796	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	21,848,573,945	55,572,000	-	21,904,145,945	20,767,316,082	146,950,275	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-
物品	635,743,212	60,637,632	19,545,495	676,835,349	539,141,932	19,842,955	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-
合計	41,512,458,585	630,293,824	207,899,191	41,934,853,218	30,761,100,433	543,971,939	11,173,752,785

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 一般会計等

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,786,700,905	2,378,021,865	2,411,546	-	58,432,562	286,827,366	71,648,733	9,584,042,977
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,839,750,736
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,606,262,125	2,205,046,675	1,739,870	-	17,365,264	115,501,542	37,601,300	4,983,516,776
建物付属設備	7,153,272	756,995	-	-	-	163,958,354	44,550	171,913,171
工作物	212,018,980	170,727,795	671,676	-	41,067,298	340,632	34,002,883	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,442,605,896	263,350	-	385,236	8,507,268	-	254,641	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	4,643,918	-	-	-	-	-	-	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,507,268	-	-	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,135,926,636	263,350	-	385,236	-	-	254,641	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,231,165,356	2,384,947,596	6,391,096	17,940,800	68,222,430	383,350,594	81,734,913	11,173,752,785

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 全体会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,786,700,905	2,378,021,865	2,411,546	-	58,432,562	286,827,366	71,648,733	9,584,042,977
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,839,750,736
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,606,262,125	2,205,046,675	1,739,870	-	17,365,264	115,501,542	37,601,300	4,983,516,776
建物付属設備	7,153,272	756,995	-	-	-	163,958,354	44,550	171,913,171
工作物	212,018,980	170,727,795	671,676	-	41,067,298	340,632	34,002,883	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,442,605,896	263,350	-	385,236	8,507,268	-	254,641	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	4,643,918	-	-	-	-	-	-	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,507,268	-	-	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,135,926,636	263,350	-	385,236	-	-	254,641	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,231,165,356	2,384,947,596	6,391,096	17,940,800	68,222,430	383,350,594	81,734,913	11,173,752,785

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 五城目町
 会計: 連結会計

年度: 令和4年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,786,700,905	2,378,021,865	2,411,546	-	58,432,562	286,827,366	71,648,733	9,584,042,977
土地	3,831,233,498	1,490,400	-	-	-	7,026,838	-	3,839,750,736
立木竹	130,033,030	-	-	-	-	-	-	130,033,030
建物	2,606,262,125	2,205,046,675	1,739,870	-	17,365,264	115,501,542	37,601,300	4,983,516,776
建物付属設備	7,153,272	756,995	-	-	-	163,958,354	44,550	171,913,171
工作物	212,018,980	170,727,795	671,676	-	41,067,298	340,632	34,002,883	458,829,264
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮橋等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,442,605,896	263,350	-	385,236	8,507,268	-	254,641	1,452,016,391
橋梁(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共土地)	164,959	-	-	-	-	-	-	164,959
河川(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共土地)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共土地)	283,500	-	-	-	-	-	-	283,500
その他(公共土地)	301,586,883	-	-	-	-	-	-	301,586,883
橋梁(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
河川(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共建物)	-	-	-	-	-	-	-	-
橋梁(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
道路(公共工作物)	4,643,918	-	-	-	-	-	-	4,643,918
河川(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
ダム(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
山林(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
漁港・港湾(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
公園(公共工作物)	-	-	-	-	8,507,268	-	-	8,507,268
下水道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
防火水槽(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
下水処理(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
トンネル(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
農道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
林道(公共工作物)	-	-	-	-	-	-	-	-
その他(公共工作物)	1,135,926,636	263,350	-	385,236	-	-	254,641	1,136,829,863
その他の公共用財産	-	-	-	-	-	-	-	-
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	1,858,555	6,662,381	3,979,550	17,555,564	1,282,600	96,523,228	9,831,539	137,693,417
美術品	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	8,231,165,356	2,384,947,596	6,391,096	17,940,800	68,222,430	383,350,594	81,734,913	11,173,752,785

投資及び出資金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社あつたか五城目	5,000,000	16,341,099	27,359,071	-11,017,972	10,000,000	50%	-5,508,986	10,508,986	5,000,000
合計	5,000,000								

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社秋田放送	275,000									
秋田県食肉流通公社	50,000									
秋田県農業信用基金協会出資金	4,440,000									
秋田県信用保証協会出資金	13,634,000									
秋田県土地改良事業振興基金出資金	580,000									
秋田県厚生農業協同組合連合会出資金	1,070,000									
五城目森林組合出資金	14,505,000									
秋田県体育協会出資金	10,000									
秋田県農業公社肉用子牛生産者補給 金制度出資金	500,000									
秋田県公的医療機関振興会出資金	62,000									
秋田県学校保健会出資金	30,000									
秋田県国際交流協会出資金	1,442,000									
秋田県暴力団撲滅県民会議出資金	379,000									
秋田県林業労働対策基金出資金	3,863,000									
秋田県臓器移植推進協会出資金	1,110,000									
秋田県赤十字病院移転新築事業出資金	2,171,000									
秋田県農業公社出資金	1,400,000									
秋田県青果物安定基金協会出資金	100,000									
地方公営企業等金融機構出資金	1,300,000									
あきた創業サポートファンド出資金	1,000,000									
合計	47,921,000									

出資金合計

52,921,000

基金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【一般会計】						
財政調整基金	1,085,820,000	200,000,000			1,285,820,000	
減債基金	1,684,000				1,684,000	
その他基金	土地開発基金	22,705,000			22,705,000	
	ふるさと愛郷基金	63,438,000			63,438,000	
	企業立地推進対策基金	100,824,000			100,824,000	
	災害対策基金	5,309,000			5,309,000	
	教育施設整備基金	10,036,000			10,036,000	
	森林環境譲与税基金	49,742,000			49,742,000	
	公共施設等総合管理基金	181,516,000			181,516,000	
	中小企業経営安定支援基金	21,358,000			21,358,000	
	学校給食費無償化資金	30,000,000			30,000,000	
小計	484,928,000			484,928,000		
一般会計 基金合計	1,572,432,000	200,000,000		1,772,432,000		
【特別会計】						
国保財政調整基金	45,025,000				45,025,000	
国保高額療養費資金貸付基金	1,251,836				1,251,836	
介護給付費準備基金	113,451,000				113,451,000	
計	159,727,836				159,727,836	
合計	1,732,159,836	200,000,000			1,932,159,836	

貸付金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

(単位：円)

相手先名または種別	期首残高	収入済額	新規貸付分	不能欠損額	期末残高
【一般会計】					
育英資金貸付金	現年度分+新規貸付分	3,060,000			3,060,000
	滞納繰越分				
	当期発生分		450,000	360,000	-90,000
合計		3,060,000	450,000	360,000	2,970,000

短期と長期の区別が不明のため、全て長期貸付金で処理

長期延滞債権の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

(単位： 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
一般会計		
育英資金貸付金	2,970,000	0
小計	2,970,000	0
【長期延滞債権】		
一般会計	47,819,052	7,995,345
国民健康保険特別会計	20,410,419	3,420,786
後期高齢者医療特別会計	688,937	269,581
介護保険特別会計	1,355,210	464,973
小計	70,273,618	12,150,685
合計	73,243,618	12,150,685

未収金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

(単位： 円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
一般会計	13,595,439	2,273,157
国民健康保険特別会計	5,876,940	984,975
後期高齢者医療特別会計	-249,000	-97,434
介護保険特別会計	1,355,210	464,973
水道事業会計	8,964,043	0
下水道事業会計	7,684,109	-219,777
小計	37,226,741	3,405,894
合計	37,226,741	3,405,894

負債項目の明細

自治体名：五城目町
年度：令和4年度

①地方債等（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	4,200,568,073	344,682,338	3,213,120,879	498,409,878	131,765,834	8,771,496	0	0	0	348,499,986
一般公共事業	144,619,005	19,788,975	138,782,175		1,453,334	4,383,496	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	15,933,600	166,467	15,933,600	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	198,999,952	27,550,927	198,999,952	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	447,805,499	30,226,009	443,417,499	0	0	4,388,000	0	0	0	0
一般単独事業	499,474,158	56,732,080	751,780	498,409,878	312,500	0	0	0	0	0
その他	2,893,735,859	210,217,880	2,415,235,873	0	130,000,000	0	0	0	0	348,499,986
【特別分】	1,952,037,196	211,032,842	1,323,109,929	83,381,497	530,381,266	15,164,504	0	0	0	0
臨時財政対策債	1,880,570,059	201,839,433	1,273,992,222	66,134,237	528,543,600	11,900,000	0	0	0	0
減税補てん債	18,552,122	3,254,729	4,502,354	13,374,768	675,000	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	52,915,015	5,938,680	44,615,353	3,872,492	1,162,666	3,264,504	0	0	0	0
【その他】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6,152,605,269	555,715,180	4,536,230,808	581,791,375	662,147,100	23,936,000	0	0	0	348,499,986

②地方債等（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
6,152,605,269	5,722,560,565	407,295,440	4,200,000	3,024,771	3,912,893	3,633,922	7,977,678	0.35

③地方債等（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
6,152,605,269	358,209,818	70,696,078	130,032,337	200,985,068	151,393,258	1,751,361,834	1,642,831,265	543,248,759	1,303,846,852

④特定の契約情報が付された地方債等の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

引当金の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

賞与引当金

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用(不納欠損)	その他	
一般会計	87,304,364	67,690,743	87,304,364		67,690,743
介護保険特別会計	1,443,130	808,583	1,443,130		808,583
水道事業会計	577,000	569,000	577,000		569,000
下水道事業会計	883,000	873,000	883,000		873,000
合計	90,207,494	69,941,326	90,207,494	0	69,941,326

補助金等の明細

自治体名：五城目町

年度：令和4年度

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計			
その他の補助金等	一般会計		1,248,093,351	社会福祉協議会補助金ほか
	国民健康保険特別会計		1,130,891,144	一般被保険者療養費負担金ほか
	後期高齢者医療特別会計		140,615,124	後期高齢者医療保険料等負担金ほか
	介護保険事業特別会計(保険事業勘定)		1,722,051,063	居宅介護サービス給付費負担金ほか
	水道事業会計		1,700,744	
	下水道事業会計		37,939,887	
	計		4,281,291,313	
合計				